

施策評価シート

施策等名称	生活基盤・セーフティーネットの整備による在宅福祉の推進	体系番号	0101010201
		主管課	高齢者・保険課

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市では、総合相談支援の身近な窓口として保健福祉サービスセンターを設置しており、個々の相談に対して「その人らしい生活」を支えられるようケアマネジメントを行い、行政、茅野市社会福祉協議会、サービス提供事業者によるさまざまな支援やサービスをコーディネートし、必要な介護やサービスの迅速な提供につなげている。 在宅での生活や介護を支えるには、地域での見守りや声かけ、支えあいのネットワークなどが実際の活動として地域に根付くことが重要であり、施策を充実するための検討、社会福祉協議会、地区コミュニティセンター、保健福祉サービスセンターの積極的な関わりが必要となっている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	交通手段確保や高齢者が必要とする生活支援等において、フォーマル(公助)、インフォーマル(自助・共助)のサービスの拡充、各地域が抱える課題解決と地域での支えあい、住宅改修や共同住居の設置や住み替えなど、幅広い課題について検討と取組を進め、総合的な生活基盤・セーフティーネットの整備と在宅福祉を推進していく。

施策指標	指標名称		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	外出支援サービス利用者数	外出支援サービスの利用者数の実績(年間延人数)	4237.00		4950.00
	②					
	③					

施策の柱1	名称	地域福祉行動計画の推進と福祉マップの作成			主管課	高齢者・保険課			
	詳細	地域の力で地域福祉を推進することを目標に、市内9地区及び茅野地区内7区で策定された地域福祉行動計画は、高齢者の福祉、子育てや環境など、幅広い分野にわたっており、保健福祉サービスセンターや地区コミュニティセンターを中心として、地域で活かされるための取組を支援する。また、災害時要支援者支えあいマップ(助け合いおたがいさままっづ)」等の福祉マップの作成を進める。							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
	1	指標の設定困難	地域福祉行動計画の事業推進において実施				1		
							2		
	2						3		
							4		
	3						5		
							6		

施策の体系	施策の柱2	基本政策間連携						
		名称	地域包括ケアシステムの構築と推進			主管課	高齢者・保険課	
		詳細	地域包括支援センターの機能を持つ保健福祉サービスセンターを中心に、第1次福祉ビナスプランから継続推進している「総合相談支援機能」の強化を図る。					
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	指標の設定困難	保健福祉サービスセンターと連携して事業実施			1	
							2	
		2					3	
							4	
		3					5	
							6	

		基本政策間連携					
施策の柱3	名称	移動手段の改善・住み替えの対策の検討			主管課	高齢者・保険課	
	詳細	高齢者の生活(行動)範囲の拡大と日常生活を支えるため、地域の実情や福祉有償運送制度等の動向を踏まえ、地域における移送手段の確保について検討を行う。					
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1	外出支援サービス利用者数	外出支援サービス利用者の年間延人数(人)	4237.00	4950.00	1 外出支援事業	実施
						2	
	2					3	
						4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策等名称	生活基盤・セーフティーネットの整備による在宅福祉の推進	体系番号	0101010201
		主管課	高齢者・保険課

施策の体系	施策の柱 4	名称	高齢者の住居・住み替えの対策の検討			主管課	高齢者・保険課						
		詳細	「持ち家で最後まで」の希望に対して、「住み替えてもよい」と考える人への住み替え先(住居)の整備、施設に入るほどではないが自宅の生活は難しくなってきた人には、施設と在宅の中間的な住まいの確保など、そのとき置かれている状況や状態に応じて、ニーズを踏まえたサービスが提供できるよう検討を進める。										
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分				
		1	アドバイザー派遣回数	住宅改良アドバイザーの派遣回数(回)	0.00	1.00	1	住宅改良アドバイザー派遣事業	実施				
							2	高齢者等住宅整備助成事業	実施				
		2	住宅整備実施数	住宅整備事業利用者数(人)	0.00	2.00	3						
							4						
		3					5						
							6						
		基本政策間連携											
	施策の柱 5	名称	見守りネットワークの構築と推進			主管課	高齢者・保険課						
		詳細	在宅の要介護者やその家族を支えるために、法制度の介護・福祉サービスだけでは不足する地域の見守りや支援体制を整備していく。保健福祉サービスセンターが、民生児童委員、福祉推進委員、地域住民の活動の充実と連携を支援し、市が、保健福祉サービスセンター、警察、医療機関、介護保険サービス事業者等の関係機関の連携を進める。										
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分				
		1	配食サービス提供数	弁当配達数(食)	43293.00	45886.00	1	配食サービス事業	実施				
							2	友愛訪問事業	実施				
		2					3						
							4						
		3					5						
							6						
		基本政策間連携											
	施策の柱 6	名称	茅野市社会福祉協議会との連携			主管課	高齢者・保険課						
		詳細	生活支援体制整備事業の中心的な役割を担う生活支援コーディネーターを市社協に委託し、地域における高齢者の支援体制の整備を進める。										
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分				
		1	協議体設立数	事業推進において市内10地区に設立を要する協議体の設立数	0.00	10.00	1	生活支援体制整備事業	実施				
							2						
		2					3						
							4						
		3					5						
							6						
		基本政策間連携											
施策の柱 7	名称					主管課							
	詳細												
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分					
	1					1							
						2							
	2					3							
						4							
	3					5							
						6							

施策等名称	生活基盤・セーフティーネットの整備による在宅福祉の推進	体系番号	0101010201
		主管課	高齢者・保険課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策								
1			外出支援サービス利用者数	4237.00	3175.00	2632.00	2229.00	
				4950.00	64.14	53.17	45.03	0.00
変動要因等	2018年度	登録利用者数に大きな変動はないが、1人当たりの利用回数が減少。(参考:2018年度末登録者数 52人)						
	2019年度	利用登録者数の減少に伴う延利用者数の減少。(参考:2019年度末登録者数 32人)						
	2020年度	利用登録者数の減少に伴う延利用者数の減少。(参考:2020年度末登録者数 30人)						
	2021年度							
	2022年度							
柱1			地域福祉行動計画推進・福祉マップ作成 (指標設定困難)	—	—	—	—	—
1				—	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	地域福祉行動計画の事業推進において実施。						
	2019年度	地域福祉行動計画の事業推進において実施。						
	2020年度	地域福祉行動計画の事業推進において実施。						
	2021年度							
	2022年度							
柱2			地域包括ケアシステムの構築と推進 (指標設定困難)	—	—	—	—	—
2				—	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	保健福祉サービスセンターと連携して事業実施。						
	2019年度	保健福祉サービスセンターと連携して事業実施。						
	2020年度	保健福祉サービスセンターと連携して事業実施。						
	2021年度							
	2022年度							
柱3			外出支援サービス利用者数	4237.00	3175.00	2632.00	2229.00	
1				4950.00	64.14	53.17	45.03	#VALUE!
変動要因等	2018年度	登録利用者数に大きな変動はないが、1人当たりの利用回数が減少。(参考:2018年度末登録者数 52人)						
	2019年度	利用登録者数の減少に伴う延利用者数の減少。(参考:2019年度末登録者数 32人)						
	2020年度	利用登録者数の減少に伴う延利用者数の減少。(参考:2020年度末登録者数 30人)						
	2021年度							
	2022年度							
柱4			アドバイザー派遣回数	0.00	0.00	0.00	0.00	
1				1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	アドバイザー派遣実績なし						
	2019年度	アドバイザー派遣実績なし（住宅改良アドバイザー派遣事業は当年度で終了。ただし、障がい者関係は地域福祉課で継続。）						
	2020年度	アドバイザー派遣事業は2019年度で終了。ただし、障がい者関係は地域福祉課で継続。						
	2021年度							
	2022年度							
柱4			住宅整備実施数	0.00	0.00	0.00	0.00	
2				2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	住宅整備実績なし						
	2019年度	住宅整備実績なし						
	2020年度	住宅整備事業は2019年度で終了。						
	2021年度							
	2022年度							

施策等名称	生活基盤・セーフティネットの整備による在宅福祉の推進	体系番号	0101010201
		所管課	高齢者・保険課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱5 1	配食サービス提供数	43293.00	45286.00	50849.00	50741.00		
		45886.00	98.69	110.82	110.58	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	配食サービス利用登録者の1人当たり利用回数が増加。(参考:2018年度月平均登録者数「昼食」197人)					
	2019年度	2019年度から新たに夜間配食サービスも開始したため。(参考:2019年度月平均登録者数「昼食」157人・「夕食」49人)					
	2020年度	配食サービス利用登録者数は昼食が減、夜食が増で横ばい。(参考:2020年度月平均登録者数「昼食」137人・「夕食」73人)					
	2021年度						
	2022年度						
柱6 1	協議体設立数	0.00	7.00	9.00	9.00		
		10.00	70.00	90.00	90.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	市内10地区に協議体の設立を推進し、7地区で設置完了。					
	2019年度	協議体未設立の3地区に協議体の設立を推進し、2地区で設置完了。					
	2020年度	昨年と変化なく9地区で設置完了。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	生活基盤・セーフティーネットの整備による在宅福祉の推進	体系番号	0101010201
		主管課	高齢者・保険課

3 評価・改革改善 (単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		
投資額	事業費(円)	39,206,843		43,376,707	1.11	44,669,470	1.03	42,475,000	0.95			
	うち一財(円)	4,535,568		5,598,713	1.23	6,834,038	1.22	4,542,000	0.66			
	増減理由 （一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載）			外出支援の軽自動車1 台の更新による		外出支援の普通自動車 1台の更新による		車両更新の皆減				
	進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調						
総合評価	主な取組内容や成果	高齢者の外出支援においては、社協の移送サービスの活用を推進しており、需要も高まってきている。また、配食サービスを通じて、地域による高齢者の見守りが実施されている。		前年度の地域ケア会議で課題とされた高齢者の移動手段については、今年度に福祉21茅野の部会再編と併せて「外出支援」のワーキンググループが立ち上がり検討が始まった。さらに、市では「新地機公共交通検討会議」を設置し、市全体の移動手段について検討が始まった。		外出支援の利用者のうち約8割が透析患者となっているものの、その他の利用者が利用できなくなるほどではなく、ニーズを満たしていると言える。利用者数が減少傾向となっている原因は、利用者数も利用回数も多い透析患者が亡くなるなど減少したため。						
	課題	外出支援の利用者の多くが通院(透析)メインとなってきた。地域ケア会議等において、高齢者の足の確保(移動手段)が大きな課題となっている。		茅野市の高齢者人口は例年増加傾向にあるが、茅野市社会福祉協議会が事業受託している「外出支援サービス」の利用登録者は、前年度を下回る状況となっている。		外出支援の本来の目的は、外出困難な者の社会参加及び社会福祉の向上としている。透析患者の通院が利用の約8割を占めている現状が、その目的に資するか、引き続き議論が必要である。外出支援事業が100%一般財源であることも注意が必要。						
改革・改善	改革・改善内容		日常生活に必要な外出に活用いただけるよう、外出支援事業の実施方法や周知等を見直していく。また、住民主体での外出支援の仕組みづくりについて検討していく。		外出支援サービスについては、茅野市社会福祉協議会と連携するとともに、事業のPRを強化していく。外出支援のワーキンググループにおいては、新地域公共交通検討会議の状況も踏まえ、「交通弱者」に必要な外出支援を検討していく。		外出支援について、透析患者が主に利用する諏訪中央病院に財源を負担していただけないかなど、利用実態に合わせた財源確保を議論する。また、福祉21茅野「外出支援」ワーキンググループにおいて議論されている市民有志による別の外出支援と併せて検討する。					
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	3		3		3					
		重点事業	1		1		1					
	理 由	社協へ委託している移送サービスを充実させ、高齢者の活動範囲の課題と外出機会を増やし、引きこもりの抑制につなげていきたい。		高齢者を含む交通弱者の移動手段の確保については、近年の重要課題であるため、既存の外出支援サービスは、今後事業の継続が必須である。併せて、新たな支援についても検討を進めていく必要がある。		高齢者等交通弱者の社会参加を促進する既存の外出支援を、持続可能な形で維持していくため。						

作成担当者	牛山 浩	牛山 浩	平林 健児		
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文		
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月10日	2021年5月28日		